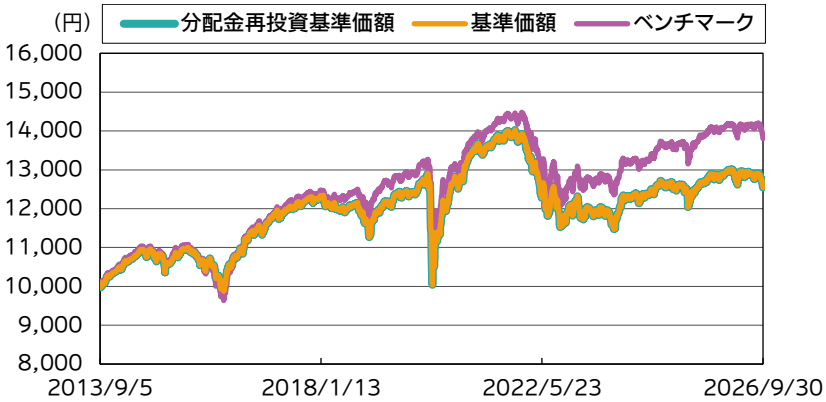
みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)
為替ヘッジあり

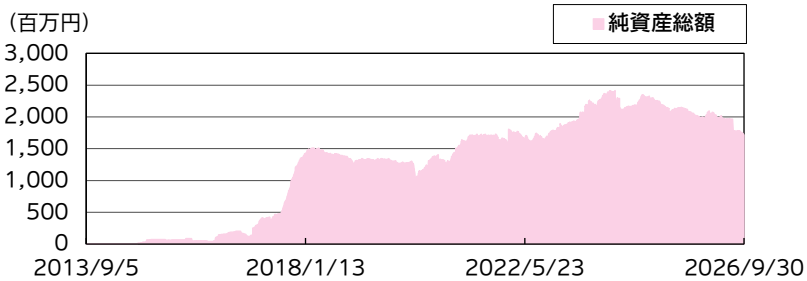
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

追加型投信／海外／債券

運用実績

運用実績の推移
(設定日:2013年9月6日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ヘッジベース)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	12,541	12,889
純資産総額(百万円)	1,713	1,778

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	14,025	2021/11/09
設定来安値	9,872	2016/02/12

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-2.7	-2.7	0.0
3ヵ月	-2.8	-2.4	-0.4
6ヵ月	-0.7	-0.3	-0.4
1年	-2.6	-1.9	-0.6
3年	6.9	9.6	-2.6
5年	-9.9	-4.1	-5.8
10年	9.7	19.7	-10.1
設定来	25.4	38.0	-12.6

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第11期	2024/06/07	0
第12期	2025/06/09	0
第13期	2026/06/08	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

債券現物	93.8
株式等現物	0.1
現金等	6.1
合計	100.0

債券先物	-
債券実質組入(現物＋先物)	93.8

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

為替ヘッジ比率	98.8

※為替ヘッジ比率は、純資産総額に対する為替ヘッジの比率を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）	
キャピタル	-376
インカム	74
為替要因	-209
小計	-511
為替ヘッジ要因	177
信託報酬	-16
その他要因	2
分配金	0
合計	-348

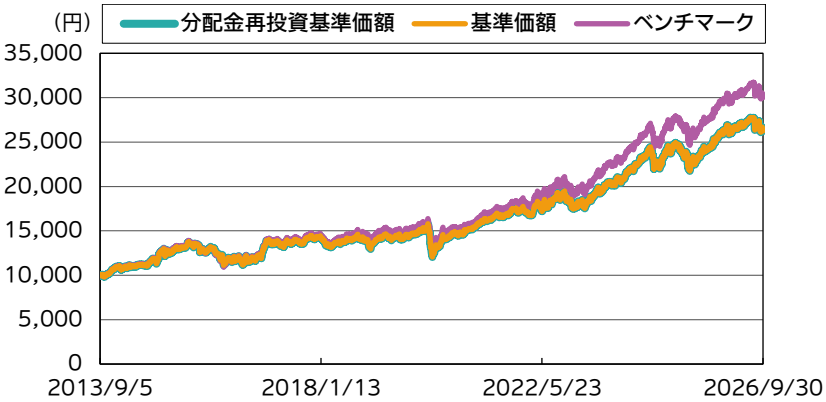
※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

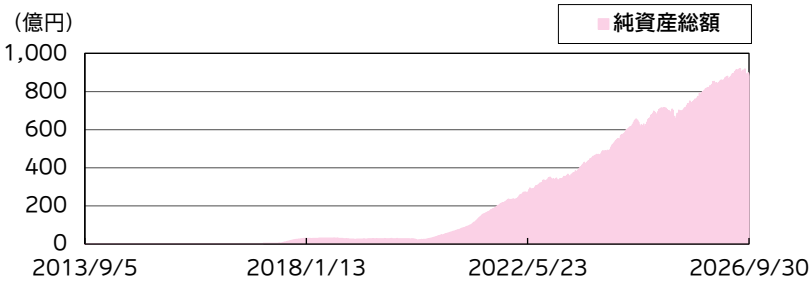
みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)
為替ヘッジなし

追加型投信／海外／債券

運用実績

運用実績の推移
(設定日:2013年9月6日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス(円ベース)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	26,246	27,370
純資産総額(百万円)	88,330	91,742

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	27,757	2026/07/01
設定来安値	9,817	2013/10/08

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-4.1	-4.1	0.0
3ヵ月	-5.2	-4.8	-0.4
6ヵ月	-0.9	-0.4	-0.5
1年	6.2	7.1	-1.0
3年	28.4	32.5	-4.1
5年	53.5	67.4	-13.9
10年	123.2	152.3	-29.1
設定来	162.5	200.2	-37.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第11期	2024/06/07	0
第12期	2025/06/09	0
第13期	2026/06/08	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

債券現物	93.8
株式等現物	0.1
現金等	6.1
合計	100.0
債券先物	-
債券実質組入(現物＋先物)	93.8

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）	
キャピタル	-795
インカム	156
為替要因	-456
小計	-1,095
信託報酬	-32
その他要因	3
分配金	0
合計	-1,124

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

	ファンド	ベンチマーク
最終利回り(%)	8.30	8.33
直接利回り(%)	7.65	7.04

※最終利回りは保有する債券の最終利回りを、直接利回りは保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。
※CBを組入れた場合、CBを発行する企業の株価上昇に伴うCB価格の上昇により、CBの最終利回りがマイナスとなる場合があり、当ファンドの最終利回りおよび直接利回りがマイナスになることがあります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

残存期間別組入比率（%）

残存年数	組入比率
1年未満	0.8
1年以上3年未満	16.3
3年以上5年未満	39.6
5年以上7年未満	25.9
7年以上10年未満	12.9
10年以上	4.5
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

修正デュレーション(年)	4.1

※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
BBB以上	1.5
BB	33.5
B	48.8
CCC	12.8
CC	0.2
C	-
D	0.6
格付けなし	2.5
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの下位のものを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

債券組入上位15銘柄（組入銘柄数 597）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	ベンチャー・グローバル	9.500	2029/02/01	B+	0.8
2	ディスカバリーホールディングス	5.050	2042/03/15	BB-	0.7
3	ディッシュDBS	0.000	2029/06/01	D	0.6
4	ボシュ・ヘルス	10.000	2032/04/15	CCC+	0.5
5	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	5.875	2036/07/15	BBB	0.5
6	クラウド・ソフトウェア・グループ	8.250	2032/06/30	B	0.5
7	日産自動車	4.810	2030/09/17	BB-	0.5
8	コア・サイエンティフィック・ファイナンス	7.750	2031/05/15	BB	0.5
9	PR RNOプロパティ・オーナー1	6.500	2031/05/01	BB+	0.5
10	アトラス航空	8.500	2030/02/15	BB-	0.4
11	ベンチャーグローバル	9.000	2029/09/30	B-	0.4
12	テラウルフ	7.750	2030/10/15	BB	0.4
13	ビーチ・アクイジション・ビドコ	10.000	2033/07/15	CCC+	0.4
14	EMRLDボロワー/エメラルド	6.625	2030/12/15	B	0.4
15	ロングリッジエナジー	8.750	2032/02/15	B	0.4

※組入銘柄数には株式や新株予約券証券を含みます。
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&PおよびMoody's）による格付けの下位のものを採用しています。（表記方法はS&Pに準拠）
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

債券組入上位5銘柄の概要

	銘柄	銘柄概要
1	ベンチャー・グローバル	液化天然ガスのパイプラインを運営するエネルギー関連会社。世界にクリーンで手頃なエネルギーを提供するために、LNG輸出プロジェクトの開発や建設を行う。
2	ディスカバリーホールディングス	メディア・エンターテインメント会社。テレビ、映画、ストリーミング、ゲームの各種コンテンツやブランド、フランチャイズ事業を手掛ける。
3	ディッシュDBS	テレビチャンネルネットワーク会社。放送衛星ケーブルテレビ、ビデオオンデマンドサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
4	ボシュ・ヘルス	医薬品会社。中枢神経系疾患、眼の健康、消化器疾患のための医療ニーズが満たされていない医薬品のほか、コンタクトレンズ、眼内レンズ、眼科用手術機器、美容機器を開発する。世界各地で事業を展開。
5	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	航空宇宙・宇宙技術会社。SpaceXの名称で事業に従事。ロケットおよび宇宙船の設計、製造、打ち上げを手掛ける。世界各地で事業を展開。

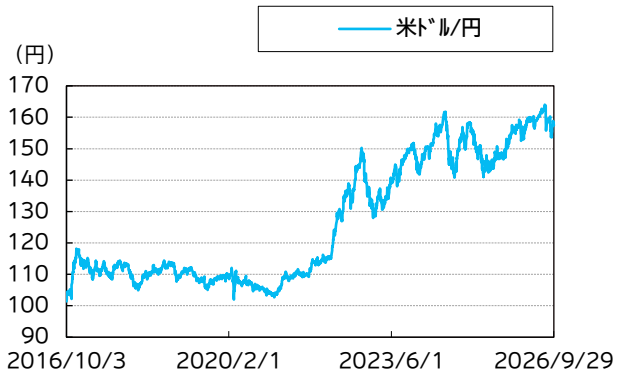
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

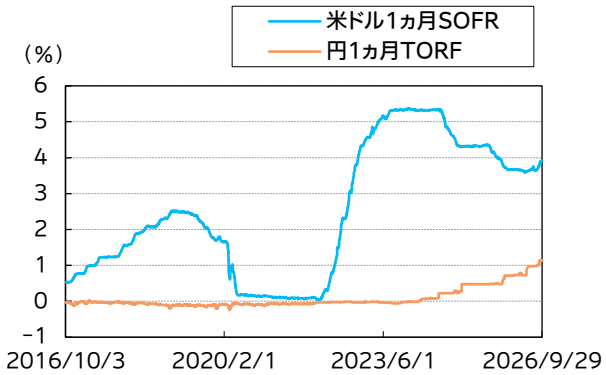
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

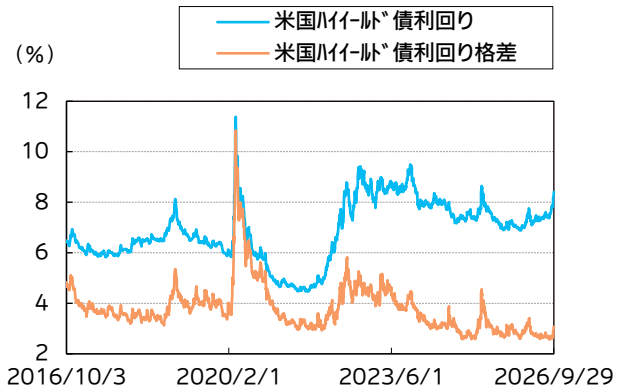
みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)
為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

市況動向(直近10年)

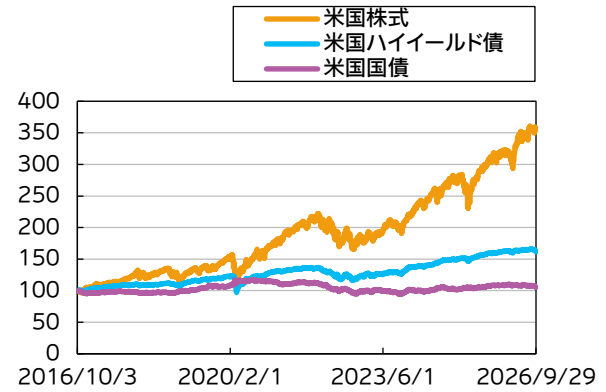




米国におけるハイイールド債の利回りと利回り格差の推移



米国ハイイールド債市場等の推移



※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。
※短期金利は、2021年12月末まではLIBORを、2022年1月以降は米ドルはSOFR、日本円はTORFを使用しています。
※米国ハイイールド債利回りはICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスの利回り、米国ハイイールド債利回り格差はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスのOASを使用しています。OAS(オプション・アジャステッド・スプレッド)とは、同年限の米国国債に対するオプション調整後の利回り格差をあらわします。同指数はICE Data Indices, LLCが独自に開発した手法に基づき算出した値です。
※米国ハイイールド債市場等の推移は、米国株式はS&P500種指数、米国ハイイールド債はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス、米国国債はICE BofA・US・トレジャリー・インデックスのデータ(米ドルベース)を用い、グラフの起点を100として指数化しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

■投資環境
【米国ハイイールド債市場】
米国ハイイールド債市場は、下落しました。上旬は米財務省による国債の買い入れ消却拡大の規模が市場の期待に届かなかったことや底堅い米物価指標の発表などを背景に金利が上昇したことから下落しました。下旬にかけては堅調な米景気指標や大型のハイイールド債発行に伴う需給悪化懸念などを受け一段と下落しました。対米国国債スプレッドは、拡大しました。
格付別収益率は、BB格が-2.5%、B格が-2.4%、CCC格が-3.4%となりました。業種別は、銀行やヘルスケアなどの収益率が市場平均を上回った一方で、メディアや通信などの収益率が市場平均を下回りました。

【為替市場】
米ドルは、対円で下落しました。上旬は日米通貨当局による円買い・ドル売りの協調介入への警戒感などから下落しました。中旬以降は堅調な米景気指標やFRB（米連邦準備理事会）高官によるタカ派的な発言などを受け下落幅を縮小しました。

■運用概況
主として企業のファンダメンタルズ分析などに基づくボトムアップアプローチにより銘柄選択を行いました。
格付別構成比率では、ベンチマーク対比でBB格はアンダーウェイト、B格はオーバーウェイト、CCC格はオーバーウェイトを維持しました。
業種別構成比率では、ベンチマーク対比でエネルギーセクターなどのオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどのアンダーウェイトを維持しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

■今後の運用方針
短期的には、インフレ懸念を背景としたFRBによる追加利上げ観測の高まりや地政学リスクの再燃などにより、市場変動が高まる可能性はありますが、中長期的には、堅調な企業業績や底堅い米国経済などが社債市場の下支え要因になると考えます。また、ハイイールド市場内の約半数がBB格で構成されるなど格付け構成が良化している点、足元の利回りは魅力的な水準を維持しており相対的に高い利回りを求める投資家需要は継続すると見られる点も、引き続きハイイールド市場のサポート材料になると考えます。
上記見通しのもと、ハイイールド債の発行体に対して前向きな姿勢を維持していますが、市場変動の大きな相場環境にも備え、ポートフォリオ全体のバランスを意識して運営する方針です。また、中東情勢に対する不透明感が依然として燻っている環境を踏まえ、業種配分では引き続き商品市場の関連セクターに投資妙味があるとみています。格付配分では、B格、BB格を中心としつつも、バリュエーションの観点で投資妙味のある低格付け銘柄についても選別して投資します。
引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることでリターンを追求して参ります。特に低格付けセグメントについては、今後のデフォルト率の上昇等を見据え、流動性や価格水準などにも注視し銘柄を選別する方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

主として米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」といいます。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

1．米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。

- 綿密な調査に基づく銘柄の選択と適度な銘柄分散によって信用リスク等をコントロールしつつ、高い利回りの享受を目指します。
- 各ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2.「為替ヘッジあり」と、「為替ヘッジなし」のいずれかを選択できます。※

※販売会社によっては「為替ヘッジあり」もしくは「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

- 「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
- 「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。

※スイッチングの際は、換金時と同様に信託財産留保額（１口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.2%）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

- 各ファンドは、以下をベンチマークとします。

為替ヘッジあり	ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ヘッジベース）※1
為替ヘッジなし	ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）※2

※１「ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ヘッジベース）」とは、ICE BofA US Cash Pay High Yield Index（US$ベース）からヘッジコストを考慮して円換算したものです。
※２「ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）」とは、ICE BofA US Cash Pay High Yield Index（US$ベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
＊ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

3. マザーファンドの運用は、ロード・アベット社が行います。

- 運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。

（分配方針）

毎決算時（原則として毎年6月7日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 信用リスク

各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる可能性も高いと考えられます。各ファンドが投資するハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 為替変動リスク

「為替ヘッジあり」
「為替ヘッジあり」では、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。
「為替ヘッジなし」
「為替ヘッジなし」では、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があります。各ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さく、各ファンドが保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	2048年6月8日まで（2013年9月6日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては「為替ヘッジあり」もしくは「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.485%（税抜1.35%）** ※信託報酬には、LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロード・アベット社）に対する報酬（各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.375%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		□	□
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○			□	□
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○			□	□
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○			□	□
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					□	□
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号	○					□	□
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○			□	□
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第15号	○					□	□
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○					※1	□
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○						□
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					□	□
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長（登金）第278号	○					□	□
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○		□	□
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		□	□
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○		□	□
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○		□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○				□	□
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○			□
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		□	□
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○		□	□
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○				□	□

みずほUSハイイールドオープン（年1回決算型）
為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		□	□
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○				※1	□
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○					□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			□	□
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○						□
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○				※3 2027年 1月 1日よりお取扱い終了		※3
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○					※1	※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○					※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。